

市の考えを問う 一般質問

6月13日・14日・17日の3日間行われた一般質問の主な質問(Q)と答弁(A)の概要を掲載します。

議案第37号
に関する条例の一部を改正する条例
について

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、放課後児童支援員になることができる者の基準を改正するものです。

Q 改正による放課後児童支援員の確保と質の担保への影響は、

A **子ども支援課長** 研修受講機会は増えるが、支援員の資格要件に変更はないため、質への影響はないと考えている。

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴い、選挙長等の報酬額を改定するものです。



一般会計(第1号)

令和元年度の一般会計補正予算(第1号)、国民健康保険特別会計補正予算(第1号)及び介護保険特別会計補正予算(第1号)が可決されました。

自動体外式除細動器整備事業

Q 公共施設の自動体外式除細動器(AED)の利用状況は、

A **保健センター所長** 設置を始めた平成18年度から現在まで6件である。

陸金地区地域整備計画等策定事業

Q 計画策定の方向性は、

A **都市計画課長** 区域全体の区画整理ではなく、地域の実状に応じた整備手法をとる。道路計画などについても地域の方の意見

Q 鶴ヶ島市は、国保連営をどうするのか

おおた 太田 忠芳 議員



A 新国保制度の趣旨に沿って保険税率等を改正していく

問 全国の国民健康保険税引上げの状況は、県単位化によるものか。

答 平成30年度に保険税率を引き上げた市町村は約23割、引下げは約29割であり、各市町村における様々な要因等を踏まえて税率改正が行われたものと考えられる。

問 大幅引上げになる原因は、

答 埼玉県内5団体の引上げは、医療費の動向や赤字補填分の削減を図るためであると考える。

問 都道府県単位化と国保税引上げで構造的危機は解決できるのか。

答 広域化の目的は、規模の格差や弱い弱な財政基盤など、国民健康保険が抱える構造的な問題を解決し、将来にわたって国民皆保険制度を堅持していくことである。

を伺い、合意形成を図りたい。

債務負担行為(農業交流センター)管理運営委託)

Q 多様化する市民ニーズと期待する民間のノウハウとは、

A **産業振興課長** 農業技術等に関する利用者の質問等が多様化・高度化しており、専門的な知識による対応や作物の販売に関するノウハウの還元を期待している。

Q この時期に委託する理由は、

A **産業振興課長** 23年度に指定管理者制度への移行を可能とする条例改正を行ったが、第5次

鶴ヶ島市総合計画のリーディングプロジェクトとした水士里(みどり)の構築に関連した事業を推進するため、移行を見送ってきたものである。

国民健康保険特別会計

国民健康保険事務費に要する経費を補正するものです。

介護保険特別会計

低所得者の保険料の軽減に伴い、一般会計からの繰入金等を補正するものです。



問 標準保険税率による年収400万円の4人家族の税額は、

答 当該年収の30代夫婦と子ども2人の世帯の年税額は、38万1000円となるが、本市の改正後の税率では31万7600円となる。

問 保険税率の見直しにどう臨む

答 保険税率の統一化に向け、赤字補填のための法定外繰入金を令和5年までに段階的に解消していく予定であり、標準保険税率との乖離は、国民健康保険財政調整基金を活用しながら解消したい。